

経済要録

国 内

金融庁、「リレーションシップ バンキングの機能強化計画の概要 について」を公表

金融庁は、10月7日、「リレーションシップバンキングの機能強化計画の概要について」を以下のとおり公表した。

平成 15 年 10 月 7 日
金 融 庁

リレーションシップバンキングの機能強化計画 の概要について

本年3月28日に公表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」においては、「平成16年度までの『集中改善期間』内に、リレーションシップバンキングの機能強化を確実に図るため、各中小・地域金融機関に対し、銀行法第24条に基づき、平成15年8月末までに『リレーションシップバンキングの機能強化計画（計画期間15～16年度）』について報告を求める」こととしています。

これを受け、8月29日までに全ての中小・地域金融機関より各財務局へ機能強化計画が提出されました。

その後、当局において提出された機能強化計画についてヒアリング等を通じ具体的な

内容の確認を行うとともに、とりまとめ作業を進めてきましたが、その結果を踏まえ、本日の財務局長会議で機能強化計画の内容について報告及び討議を行い、とりまとめ結果についてもあわせて公表することとしました。

金融庁としては、リレーションシップバンキングの機能強化を確実に図るため、今後、提出を受けた機能強化計画を踏まえ、半期毎に計画の実施状況についてフォローアップして参りたいと考えています。

リレーションシップバンキングの機能強化計画 の概要について（ポイント）

1. 機能強化計画

- ・ 中小・地域金融機関は、本年3月に金融庁が公表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、平成15～16年度の「集中改善期間」における中小企業金融の再生と地域経済の活性化に向けた取組みについて機能強化計画を策定。
- ・ 各金融機関が策定した機能強化計画は本年8月末までに当局に提出されており、その概要は各々店頭やホームページ等において公表。

(参考) 提出金融機関数

・合計：626 金融機関

地方銀行： 65 (埼玉りそな銀行を
含む。)

第二地方銀行： 51

信用金庫： 321

信用組合： 189

(注) 信用組合には、職域組合・業域組合が含まれて
おり、地域組合では 138 組合。

2. 主な取組内容の傾向

各金融機関の機能強化計画は、それぞれ金融機関の規模や地域経済の特性等を踏まえて策定された多様性に富むものであり、単純に比較することは困難であるが、敢えて主な取組みの傾向をまとめれば以下のとおりである。

(1) 創業・新事業支援機能等の強化

- ・ 融資審査態勢の強化については、全体の約 8 割が人材育成に関し積極的に取り組むほか、銀行の約 8 割が専門部署の設置・強化等を行うなど多くの金融機関が組織面の強化を図ることとしている。また、人材育成については、ほとんど全ての金融機関において、業界団体等が実施する外部研修や内部研修、通信教育等のいずれかを実施することとしている。
- ・ 技術開発や新事業展開の支援については、全ての地域銀行において「産業クラスターサポート金融会議」への参加・活用を行うほか、銀行・信金の約 6 割が産学官ネットワークとの情報交換・関係強化を図ることとしている。また、ベンチャー企業の育成支援

に係る政府系金融機関との連携強化については、約半数の金融機関が情報交換を行うほか、約半数の銀行が協調融資に取り組むこととしている。

(2) 取引先企業の経営相談・支援機能の強化

- ・ 経営情報・ビジネスマッチング情報の提供や中小企業支援スキルの向上等については、ほとんど全ての金融機関が、研修等を通じ経営相談・支援機能の強化を図りつつあり、銀行のほとんどと信金の約 7 割で、ビジネスマッチング等の情報提供の仕組みを導入・強化する動きがみられる。

- ・ 要注意先債権等の健全債権化のための体制整備については、各金融機関とも積極的な取組みがみられるが、銀行の約 6 割がコンサルティング会社等の外部専門機関との連携強化を図る一方、信金・信組の約 6 割は人材育成に取り組むこととしている。

(3) 早期事業再生に向けた取組み

- ・ 銀行では企業再生ファンド、D I Pファイナンス(再建中の企業に対する運転資金の供給)、R C C の信託機能等の先進的手法の積極的な活用に取り組むところがみられる一方、信金・信組は、中小企業再生支援協議会の活用について積極的な取組みがみられる。

(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の促進

- ・ 約 8 割の金融機関において、ローンレビュー(貸出後の業況把握)の徹底やスコアリングモデル(信用格付モデル)の活用による

担保・保証に依存しない融資に取り組むこととしている。また、銀行の約6割が財務制限条項（財務指標が一定の水準を達成できない場合に金利等の融資条件が変更される特約）を活用した新しい融資を検討することとしている。

（５）地域貢献に関する情報開示

- ・ 全ての金融機関（一部の業域・職域の信用組合を除く。）において、地域貢献に関し、ディスクロージャー誌、ホームページ等による情報開示を行うこととしている。さらに、地域説明会の開催や地域貢献に関する専門のディスクロージャー誌の作成等、情報開示に向けた積極的な取組みがみられる。

日本銀行、「国債の条件付売買基本要領」の一部改正を決定

日本銀行は、10月10日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定、同日对外公表を行った。

平成 15 年 10 月 10 日
日 本 銀 行

「国債の条件付売買基本要領」の一部改正について

日本銀行は、本日開催した政策委員会・金融政策決定会合において、金融市場調節の一層の円滑化を図る観点から、国債の条件付売買における売戻条件を、買入日の翌日から起算して1年以内の確定日に売戻を行う旨に変更すること

とし、そのため「国債の条件付売買基本要領」（平成14年9月18日決定）を別紙のとおり一部改正することを決定しましたので、お知らせします。

別 紙

「国債の条件付売買基本要領」中一部改正

5. を横線のとおり改める。

5. 売戻条件および買戻条件

買入または売却に当っては、買入日または売却日の翌日から起算して6か月以内の確定日に売戻または買戻を行う旨の条件を、売却に当っては、売却日の翌日から起算して6か月以内の確定日に買戻を行う旨の条件を付する。

（附則）この一部改正は、平成15年10月10日から実施する。

日本銀行、「金融政策の透明性の強化について」を公表

日本銀行は、10月10日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下の施策を行うことを決定、同日对外公表を行った。

平成 15 年 10 月 10 日
日 本 銀 行

金融政策の透明性の強化について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決

定会合において、金融政策の透明性を強化する観点から、以下の施策を行うことを決定した(全員一致)。

1. 経済・物価情勢に関する日本銀行の判断についての説明の充実

金融政策運営についての日本銀行の基本的な考え方やその前提となる経済・物価情勢に関する判断を、適時適切にわかりやすく説明していくため、以下の見直しを行う。

(1) 3か月毎の「中間評価」の公表

「経済・物価の将来展望とリスク評価」(4月・10月に公表。以下「展望レポート」という)で示した標準的な見通しに比べ、上振れまたは下振れが生じていないか、3か月毎の(1月・7月の)定会合で検討し、「金融経済月報」の「基本的見解」の中で公表する。

(2) 月報の即日公表

「金融経済月報」は、現在、定会合の翌営業日に公表しているが、このうち「基本的見解」部分について、即日公表することとする(注)。

また、「基本的見解」をよりわかりやすく簡潔なものとする。「展望レポート」については、簡潔な基本的判断とその背景を詳しく説明した記述に分けて公表することとする。

(3) 総裁記者会見の即日実施等

総裁記者会見は、現在、月1回目の定会合の翌々営業日に行っているが、月2回目の会合を含めてすべての定会合後、当日中に行うこ

ととする。

(注)これに伴う公表日程の変更については、別添参照。

2. 量的緩和政策継続のコミットメントの明確化
日本銀行は、金融政策面から日本経済の持続的な経済成長のための基盤を整備するため、消費者物価指数(全国、除く生鮮食品。以下略)の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで、量的緩和政策を継続することを約束している。日本銀行としては、このコミットメントについては以下のように考えている。

- ・ 第1に、直近公表の消費者物価指数の前年比上昇率が、単月でゼロ%以上となるだけでなく、基調的な動きとしてゼロ%以上であると判断できることが必要である(具体的には数か月均してみて確認する)。

- ・ 第2に、消費者物価指数の前年比上昇率が、先行き再びマイナスとなると見込まれないことが必要である。この点は、「展望レポート」における記述や政策委員の見通し等により、明らかにしていくこととする。具体的には、政策委員の多くが、見通し期間において、消費者物価指数の前年比上昇率がゼロ%を超える見通しを有していることが必要である。

- ・ こうした条件は必要条件であって、これが満たされたとしても、経済・物価情勢によっては、量的緩和政策を継続することが適当であると判断する場合も考えられる。

(別 添)

金融政策決定会合等の日程 (2003 年 10 月 ~ 2004 年 3 月)

横線のとおり変更

	会合開催	金融経済月報 (基本的見解) 公表	(議事要旨公表)
2003 年 10 月	10 月 9 日<木>・10 日<金> 10 月 31 日<金>	10 月 14 日<火>	(11 月 27 日<木>) (12 月 19 日<金>)
11 月	11 月 20 日<木>・21 日<金>	11 月 21 日<金>	(12 月 19 日<金>)
12 月	12 月 15 日<月>・16 日<火>	12 月 16 日<火>	(1 月 23 日<金>)
2004 年 1 月	1 月 19 日<月>・20 日<火>	1 月 21 日<火>	(3 月 2 日<火>)
2 月	2 月 5 日<木>・6 日<金> 2 月 26 日<木>	2 月 9 日<金>	(3 月 19 日<金>) 未定
3 月	3 月 15 日<月>・16 日<火>	3 月 16 日<火>	未定

(注 1)「基本的見解」は原則として 15 時に公表 (ただし、決定会合の終了時間などによっては変更する場合がある)

(注 2)金融経済月報の全文は「基本的見解」公表の翌営業日 (14 時) に公表 (英訳については 2 営業日後の 16 時 30 分に公表)

(注 3)「経済・物価の将来展望とリスク評価 (2003 年 10 月)」は、10 月 31 日<金> 15 時 (背景説明を含む全文は 11 月 4 日<火> 14 時) に公表の予定。

日本銀行、「本日の金融政策決定会合における決定について」を公表

日本銀行は、10 月 10 日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定、同日対外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を決定し、これを「金融経済月報」に掲載、10 月 14 日に公表した。

平成 15 年 10 月 10 日
日 本 銀 行

本日の金融政策決定会合における決定について

1. わが国経済は、輸出環境が好転し企業の業況感も改善するなど、緩やかな景気回復への

基盤が整いつつある。先行きについても、輸出や生産が増加することを通じて、次第に前向きな循環が働き始めると考えられる。もっとも、過剰債務や過剰雇用などの構造的な問題が根強く残っている中、国内需要の自律的な回復力が高まるにはなお時間がかかるとみられる。

2. 日本銀行は、かねてより消費者物価指数 (全国、除く生鮮食品) の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで、量的緩和政策を続けることを約束しているが、経済情勢が回復に向かいつつある現時点において、上記の方針を堅持することを強調したい。日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下の措置を講じることを決定した。今

回の措置は、金融政策面から、最近の景気回復に向けた動きをより確実なものとするに資すると考えている。

(1) 当座預金残高目標値の上限の引き上げ

金融調節の柔軟性を高め、流動性供給面から機動的に対応する余地を広げる観点から、日本銀行当座預金残高の目標値の上限を引き上げ、これまでの「27～30兆円程度」から、「27～32兆円程度」とする(別添)。

(2) 国債買現先オペの期間延長

金融調節を機動的に行う観点から、国債買現先オペの最長期間を現在の6か月から1年に延長する。

(3) 金融政策運営の透明性の強化

金融政策運営の透明性を強化する観点から、量的緩和政策継続のコミットメントをより明確化するとともに、経済・物価情勢に関する日本銀行の判断について説明を充実する(「金融政策の透明性の強化について」参照)。

(別 添)

平成 15 年 10 月 10 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(賛成多数)。

日本銀行当座預金残高が 27～32 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、10月31日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。

記

日本銀行当座預金残高が 27～32 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(別 添)

平成 15 年 10 月 31 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致)。

日本銀行当座預金残高が 27～32 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

日本銀行、「経済・物価の将来展望とリスク評価」を公表

日本銀行は、10 月 31 日、「経済・物価の将来展望とリスク評価」を公表した（背景説明を含む全文は 11 月 4 日に公表。その内容については、日本銀行ホームページ < <http://www.boj.or.jp/> > および本『日本銀行調査月報』参照）。

金融庁、「繰延税金資産の情報開示の拡充について」を公表

金融庁は、10 月 31 日、「繰延税金資産の情報開示の拡充について」を以下のとおり公表した。

平成 15 年 10 月 31 日
金 融 庁

繰延税金資産の情報開示の拡充について

平成 15 年 7 月 28 日に発表された金融審議会金融分科会第二部会・自己資本比率規制に関するワーキンググループの「経過報告」において、「繰延税金資産の算入根拠と計算手続きに関して、繰延税金資産の計上額に対する信頼性を高

めるための情報開示の拡充等について、（中略）有効な方策を実施することを求めたい」とされたことから、本日、主要行に対し、15 年 9 月期の中間決算短信の公表時から下記の項目について、繰延税金資産の情報開示の拡充を行うよう要請した。なお、今般の措置は、繰延税金資産の信頼性を高めることを目的としており、開示する計数等をもとに計算手続き等に即したわかりやすい説明を行うことをあわせて要請した。

記

- 1．繰延税金資産の算入根拠（過去の業績等の状況を主たる判断基準とした場合には実務指針^{（注）}の例示区分（4 号但書の場合には非経常的な特別な原因を含む））及び将来の課税所得の見積り期間（X 年間）。
- 2．過去 5 年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）。
- 3．見積りの前提とした実質業務純益の見込み額（X 年間の合計値）。
- 4．見積りの前提とした税引前当期純利益の見込み額（X 年間の合計値）。
- 5．調整前課税所得の見積り額（X 年間の合計値）。
- 6．繰延税金資産・負債の主な発生原因について、共通に開示すべき項目。
（1）繰延税金資産：貸倒引当金、有価証券有税償却、その他有価証券評価差額金、退職給付引当金、繰越欠損金、その他。

(2) 繰延税金負債：退職給付信託設定益、その他有価証券評価差額金、リース取引に係る未実現利益、その他。

(注)「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」

(平成 11 年 11 月 9 日、日本公認会計士協会)

企業会計審議会、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表

企業会計審議会は、10 月 31 日、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を以下のとおり公表した。

平成 15 年 10 月 31 日
企業会計審議会

企業会計審議会の意見書の公表について

企業会計審議会(会長 加古 宜士 早稲田大学教授)は、企業結合会計について審議を行ってまいりましたが、本日午前に開催した総会において「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を取りまとめ、公表いたしました。

「企業結合に係る会計基準」の主な内容

1. 対象取引

合併、株式交換等の企業結合の法的形式を問わず包括的に対象取引とする。独立企業同士の結合の他、「共同支配企業の形成」及び「共通支配下の取引」(親子会社の合併等)を対象とする。

2. 取得と持分の結合の識別

次の 3 要件を満たす場合には「持分の結合」と判定し、持分の結合と判定されなかったものは「取得」と判定する。

結合の対価が議決権のある株式である

結合後の議決権比率が 50:50 の上下概ね 5 パーセントポイント以内

以外にも支配関係を示す一定の事実がない(取締役の員数等)

共同支配企業の形成は持分の結合と判定する。ある企業結合を共同支配企業の形成と判定するためには、要件 及び を満たす必要がある。

3. 取得の会計処理

取得と判定された企業結合にはパーチェス法を適用する。取得した資産・負債は時価で受け入れ、のれん(又は負ののれん)は 20 年以内に定期的に償却する。

4. 持分の結合の会計処理

持分の結合と判定された企業結合には持分プーリング法を適用し、結合当事企業の資産、負債及び資本の簿価を引継ぐ。

5. 共通支配下の取引の会計処理

共通支配下の取引により企業集団内を移転する資産及び負債は、原則として移転前の簿価を引き継ぐ。

6. 実施時期等

平成 18 年(2006 年)4 月 1 日以降開始事業年度から適用を開始する。

企業会計基準委員会に適用指針の検討を要請

する。

企業会計基準委員会、「固定資産
の減損に係る会計基準の適用指針」
を公表

企業会計基準委員会は、10月31日、「固定
資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表
した。